

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	地域住民との協働による困窮者支援事業
資金分配団体名:	中国5県休眠預金等活用コンソーシアム
実行団体名:	社会福祉法人クムレ
実施時期:	2021年6月～2021年12月
事業対象地域:	岡山県
事業対象者:	コロナ禍における社会情勢・経済状況の不安定さ等により、DVや虐待を受けている親子、生活困窮に陥っている親子など。

Version 3.2

日付: 2022年1月5日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>緊急避難ができる地域の居場所整備事業として、次の活動を計画した。①生活困窮や家庭的課題がある等の避難を要する世帯の一時住居提供、②親のリフレッシュや親子のレスパイト支援、③地域住民と協働でこども食堂、放課後等の居場所・学習支援、引きこもりや独居等の孤立防止のための拠点づくり、④地域住民や支援機関等と協力しながら自然体験等を通じた体験型の学習支援事業、⑤生活困窮者等に物資提供を行うパントリー事業、⑥SNSやICT等を活用した地域の相談事業である。今回は緊急性の高い①②を優先的に計画、実施した。</p> <p>①の実施にあたり、外部機関であるウィズアップ倉敷や子ども相談センター、社会福祉事務所へ事業のPRを行った。その結果、11月29日に、コロナ禍の影響により職を失い寮を退去せざるを得なくなった1世帯を福祉事務所経由で受け入れた。この当事者については、生活保護を受給し12月17日には退去となった。他にも数ケースの問い合わせがあったが、実家等のサポートが得られ利用には至らなかった。</p> <p>②については利用希望者はいなかったが、コロナ禍の影響でストレス過多になっている世帯もあるため、引き続き周知広報に取り組む。</p>
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>緊急的に一時避難が必要な方向けの住居を整備したことを関係機関に伝え、何件か問い合わせがあったが、当事者の周囲のサポートや事情の変化（安定化）により、実際には利用に繋がらないケースもあった。現状では24時間職員が常駐することが難しく、子どもや高齢者のみの利用は消防法により不可能であり、また、精神的に不安定な対象者であれば、自傷行為や自死に至るリスク、配偶者等によるドメスティック・バイオレンスが原因であれば、追っかけや付きまといなどによるリスクが高いため、受け入れ可能なケースに限られる点もある。今後、セキュリティ面も含め検討していきたい。</p> <p>地域住民と協働した居場所等（事業の③以降の活動）については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急事態宣言が発令されるなど、思いのほか交流に制限があり、また、地域住民同士の関係性などを探りながら少しずつ進めているところである。実際に男性が多い団体に対し、女性主体の団体からの抵抗感に触れることもあり、時間をかけてゆるやかな繋がりを築いている。</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
生活困窮者	居場所の不足	物件を取得し、緊急的に支援を必要とする人・世帯が生活基盤を立て直し自立している。	3か月を目安とし、何らかの福祉サービス等を利用して、地域で生活している。	3世帯を受け入れている。	1世帯	<p>■結果及び成果</p> <p>期間内（10月～12月）に問い合わせは7件あり、利用は1世帯であった。利用に至らなかったケースは、家族の元に戻ったり、実家等のサポートを受けたりしたものであった。</p> <p>今回の事業において、拠点を整備したことで、行政判断を待たずに緊急的に対応すること、制度外での対応が可能となった。</p> <p>■相談者・利用者への対応</p> <p>毎日面談を実施し、何かしらの話をする中で、職員も対象者自身も抱えている課題や必要な支援、寄り添いが必要な部分に気づけた。</p> <p>■ケースの背景</p> <p>問題が起きた要因としては、コロナ禍で仕事を失ったことも大きいですが、そもそもの生活面についても課題があり、退居後においても関係機関への繋ぎやアフターフォローが重要と考えられる。</p> <p>■今後の課題</p> <p>今回は夫婦と子どもの世帯を受け入れたため、夫婦間での助け合いが可能であり、利用中の深夜に体調を崩した母親が救急搬送される場面があったが、父親が対応することができた。ひとり親などの場合、深夜に職員が常駐していないこともあり対応に課題が残る。同様に常駐していないことにより、未成年や高齢者のみの滞在ができず、幅広い年齢層への対応も課題である。</p>

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<p>空き家を活用し、コロナ禍で生活困窮になり住居を失った世帯を受け入れることで、生活の再建が図れ、その世帯の自立につながっている。また、多世代が集まりいろいろな事業を協働で展開することにより、地域のコミュニティ形成の中心として、地域住民のサードプレイスとして活用され、支え合いの持続可能なまちになっている。※地域の中の空き家活用することで、特定空き家等になることを未然に防ぐことができる。</p>
----------------	---

考察等	<p>地域住民の協力も得ながら不動産情報を集め、空き家となっていた物件を取得することで、特定空き家になることは未然に防ぐことができた。コロナ禍による生活困窮に陥った方や世帯については、協働している関係機関から問い合わせが7ケースあったが、実際に利用に繋がったのは1世帯であった。親族や友人等のサポートが得られたケースや他の支援体制で補えたケースもあり、いざとなれば何かしらの繋がりがあことは望ましい状況ではある。しかしながら、母子世帯など孤立しかなないケースの掘り起こしができていないため、引き続き関係機関やその周囲の団体等にも秘匿性を担保しつつ広く情報を提供していく。その世帯などが地域に出た後もフォローできる体制を整えていく必要がある。また、現状では24時間の支援体制が難しく、緊急時の対応が課題である。今回、利用中に体調不良で深夜に救急搬送されることがあり、幸いにして世帯内で対応できたが、対象者が1人であった場合は困難である。法人内、ボランティアを含め考えていきたい。地域のサードプレイスとなるには、関係性構築に時間を要すると感じており、認識を合わせるためにも話し合いの場を定期的に設けていく。</p>
-----	---

V. 活動

活動	進捗	概要
空き家（不動産）の取得と生活用品の整備	遅延あり	当初、不動産取得に関しては6月を予定していたが、取得手続等に時間を要し、8月末に取得することとなった。その後、約1か月で改修工事と必要と思われる生活物品を寄贈により整えた。
緊急的居住・居場所の支援開始	遅延あり	緊急的居住については、計画では7月からであったが物件の取得が遅れたため、10月から受け入れ可能となり関係機関各所にPRした。居場所に関しては11月から毎週水曜日の午後職員が常駐し、少しずつ日頃からの交流を始めている。
パントリー事業	ほぼ計画通り	倉敷市社会福祉協議会と協働し、「くらしき互近助パントリー」を設置予定。
住民主体の活動など	ほぼ計画通り	町内会長や民生委員、主任児童委員、地域のボランティア団体などと打ち合わせを行っている。3月までの年度内に学用品のおゆずり会を住民主体で行う予定で計画を立てている。
オンラインを通じた相談支援事業や情報発信	遅延あり	緊急的居住以外の居場所に関する情報発信は、法人内の地域向けInstagramのアカウントにおいて行っている。相談支援に関しては公式アカウントの取得や個人情報保護の対策など、法人内の調整に時間を要する見込みである。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>■新たに感じたニーズ 実際に相談があったケースの中には、当初想定していたコロナ禍による生活困窮のひとり親家庭などの親子といった対象に加え、「若年層」や「高齢者」といった広い世代が課題を抱えていると再認識した。また、そもそもの生活能力に課題があるなど、一時的な住まいの支援だけでなく、より包括的な支援のが必要になるなど、想定以上必要とされる支援が多岐にわたると感じた。</p> <p>■波及効果 今回の休眠で事業実施した4団体との繋がりを活かして、支援対応にあたれる体制を整えることができた。 実際のケースを受け入れて対応することで、職員の学び・育ちに繋がった。また、これまでの支援を活用することができ、自信にも繋がった。</p>
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>■課題を取り巻く状況 今事業において整備した居場所（住まい）に関しては、利用する対象者にとってはコロナ禍における生活困窮による一時的・緊急的な通過点ではあるが、今回のこのコロナ禍に限らず、地域で生活をするにあたり、就労先での人間関係に影響するコミュニケーションスキルや生活基盤を揺るがす金銭管理能力など、そもそも何らかの生きにくさを抱えているケースも多々あるのではないかと感じている。実際に半月程度利用した世帯においても、その傾向は顕著にみられた。そのため、アフターフォローが重要であり、これまでの法人が培った支援に加え、その後の自立に向けた支援体制について、他団体や個人、自立生活を営む先の地域住民も含め広く構築していく必要があると感じた。</p> <p>■今後の活動予定 課題が想定以上に幅広く、既存制度の中で対応できるものばかりではなく、新たな支援策をつくらなければならない。その実現のために、私たちだけでなく、学識者や地域住民を交えながら、また、NPO等と協働しながら、支援体制の構築に向けてミーティングを重ねている。その中で出てきたアイデアを、無理することなくできる人ができることから始めていきたい。</p>
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
緊急的に居住を必要とする人を支える体制づくり	ウイズアップ倉敷、子ども相談センター、社会福祉事務所へのPR、受け入れの際には当事者のケースを共有したことで、スピード感をもって受け入れることができた。連携先が物件取得の際に興味を示し、見学にも来てもらった。
本気会（ひとり親支援に向けた関係機関のネットワークづくりと当事者活動）	ハルハウス、一般社団法人子どもソーシャルワークセンターつばさ、倉敷市社会福祉協議会と協議を重ね、地域住民が参加しやすいイベントや事例を通しての家族支援、支援者の強みを活かしたネットワークでの家族支援を、今年度中をめどに計画している。
家庭支援プロジェクト（家庭的保育・養護機能の見直し）	川崎医療福祉大学直島講師を座長に、倉敷市社会福祉協議会や法人内の各事業所が、支援を要する家庭などに対してできることを話し合い、学校に行きにくさを抱えている子どもたちの秘密基地＝フリースクール＋親たちも集まれる場を計画。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	28,980,000	29,010,699	100.1%
	管理的経費			#DIV/0!
合計		28,980,000	29,010,699	100.1%
補足説明		特になし。		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	<ul style="list-style-type: none"> ●法人のInstagramアカウント「にじいろチャンネル」に掲載した。（ストーリーズのためデータなし） ●山陽新聞に、今回同じ助成を受けた一般社団法人子どもソーシャルワークセンターつばさとのコラボ企画が掲載された。
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	なし。

3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	<ul style="list-style-type: none"> ●取得した建物にシンボルマークのステッカーを貼付。 ●法人の拠点内広報紙「にじいろ新聞」（2021年9月 2,000部発行）に物件取得に関する記事とシンボルマークを掲載した。
4.報告書等	なし。

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	定款、役員等名簿、報酬等の支給基準は、社会福祉法人の財務諸表等電子情報開示システム（WAMNET）において公開している（法人サイトからリンクあり）が、その他規程類については法人サイトリニューアル時に予定。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	契約している公認会計士により、財務諸表等が適正なものであるかを客観的に評価した後、理事会および評議員会で報告するとともに監査報告書の提出を受けた。
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	法人内窓口を設置するとともに、契約している法律事務所を法人外部窓口として設置した。また、内部通報に適切に対応するための必要な体制を整えた。

XII. その他

自由記述
<ul style="list-style-type: none"> ●今回受け入れた当事者の声として、入居時には「ほっとしました。どうしようかと思っていたので・・・」、退居時には「ありがとうございました。親子で頑張っていきます」と言われていた。 ●想定していた地区とは別の場所で物件を確保したが、以前から顔の見える関係が築けていたボランティア団体や民生委員、主任児童委員がいたことにより、比較的早期に地域の町内会長等と繋がることができました。また、私たちがやりたいことを常々伝えていたことで、物件の情報など気にかけてくれる人が増えた。 ●今回取得した物件を維持・活用、支援を手厚くしていくために、岡山県のDVに関するパイロット事業に申請する予定である。